

小学校における施設単位でみた実施率が10%を超えていたのは、新潟県(56%)、香川県(18%)、京都府(17%)、愛知県(11%)、愛媛県(10%)、山形県(10%)の6府県であった。

政令市では、5市の49施設で実施されていた(表B-4)。特別区では実施施設がなかった。

4. 考察

今回の調査の結果、約2,800の保育園・幼稚園・小中学校などにおいて約27万人がフッ化物洗口の集団応用を実施していることが明らかとなった。

この数値を日F会議が本年実施した調査結果と比較すると、本調査のほうが実施施設数で174、実施人数で29,334名少ない。これは、北海道、福島県、鹿児島県において実施状況が把握されていないことによる影響が大きいと考えられる。日F会議の調査⁴⁾によれば、この3県では269施設で27,063名が実施していることが報告されており、前述した本調査と日F会議の調査との差に近似している。したがって、今回の調査において実施状況が把握されていなかった道県の状況を追加すると、全国的には約30万人がフッ化物洗口の集団応用を実施しているの見込まれる。

また、本調査では519市町村においてフッ化物洗口の集団応用が実施されていることが明らかとなった。実施状況が把握されていない道県である程度の市町村が実施していることを踏まえると、全国的には550近くの市町村において実施しているものと見込まれる。

C. 総括

今回、「歯科診療所におけるフッ化物洗口の実態調査」と「フッ化物洗口法の集団応用に関する実態調査」によりフッ化物洗口法の全国的な実施状況を調査した結果、中学生以下の小児の約35万人が家庭応用法を、約30万人の園児・小中学生が集団応用法を実施していることが推定された。

したがって、現在、フッ化物洗口法を実施している中学生以下の小児は65万人前後と見積もることができる。

2001年10月1日現在の人口推計値によれば、4～14歳の総人口は1358万人であることから、現在、フッ化物洗口を実施している小児はこの年齢層全体の約5%であると考えられる。

今回の調査によりフッ化物洗口の普及の実態が初めて明らかとなった。前述したように、フッ化物洗口は各地で高い蝕予防効果が報告されている。平成13年度厚生科学研究「歯の健康における健康指標の開発とその評価に関する研究(主任研究者:宮武光吉)」¹²⁾によれば、健康日本21地方計画にフッ化物洗口に関する目標値を盛り込んだ都道府県は全

表B-4. 政令市の実施施設数と人数

政令市名	実施施設数	実施人数
札幌市	0	0
仙台市	16	1,819
千葉市	0	0
横浜市	0	0
川崎市	3	118
名古屋市	0	0
京都市	8	3,722
大阪市	0	0
神戸市	9	521
広島市	0	0
福岡市	13	1,103
北九州市	(実施施設・人数の把握なし)	

体の3分の1以上(16)にのぼる。さらに2002年1月には、厚生労働省より「フッ化物洗口のガイドライン」が出されている。したがって、フッ化物洗口は、今後、健康日本21「歯の健康」の数値目標として採用されて然るべきといえる。今回の調査結果は、フッ化物洗口の数値目標を検討するための基礎データになるものと思われる。

文献

- 1) 厚生科学研究「フッ化物応用に関する総合的研究」班編：う蝕予防のためのフッ化物洗口実施要領、社会保険研究所、東京、2002
- 2) 小林清吾、堀井欣一、可児瑞夫、飯塚喜一、荒川浩久、高江洲義矩、眞木吉信、境脩、渡辺猛、岩本義史：日本におけるフッ化物洗口法の実施状況(1992)、口腔衛生会誌、42: 480-481、1992.
- 3) Kobayashi S, Yano M, Hirakawa T, Horii K, Watanabe T, Tsutsui A, Sakai O, Kani M, Horowitz AM : The status of fluoride mouthrinse programmes in Japan: a national survey, *Int. Dent. J.*, 44: 641-647, 1994.
- 4) 日F会議 事務局だより、2002・No.3、2002.
- 5) 白勢康夫、加藤増夫、橋本弘、柏木勝、小笠原正男、内一實、佐々木保博：神奈川県下における永久歯萌出期の歯科保健活動について 第3報 フッ化物応用に対する歯科医師会員の意識調査について、口腔衛生会誌、39(4): 464-465、1989.
- 6) 岡仁、大森一昌、増井峰夫、大田益雄、大矢亨、米山周一、本間秀文、小川秀人、嶋村政博、石尾恵一、佐々木明彦、呂正仁、下井仲磨：地域におけるフッ素洗口法普及の試み(第1報) —フッ素洗口の実施状況、洗口薬剤の販売状況に関するアンケート調査—、口腔衛生会誌、51(4): 646-647、2001.
- 7) フォーラム8020：歯科診療室での予防処置の実態に関するアンケート 報告書、1999
- 8) 兵庫県：地域歯科保健実態調査報告書、兵庫県保健部健康課、1998
- 9) 柳川洋編：疫学マニュアル、124頁、南山堂、東京、1996.
- 10) 中井里史、橋本修二、村上義孝、林正幸、眞鍋馨、野田広：再調査による回収率の向上と回答の偏り 保健医療情報に関する調査において、日本公衆衛生雑誌、44(3)、184-191、1997
- 11) 松尾敏信：すべての人々が健康に —診療室の予防から、すべての人々の予防を目指して、歯科衛生士、25(11): 66-67、2001.
- 12) 宮武光吉：健康日本21・歯の健康における健康指標の開発とその評価に関する研究、厚生科学研究費補助金 健康科学総合事業・平成13年度研究報告書、2002